

【資料】

## 中国『資本論』研究会12回大会での諸報告とその解説

大 西 広  
沈 相 徳

「社会構成体」としてのひとつの社会を研究するのであれば、当然のこととしてその「土台」が研究対象とされるだけではなく「上部構造」もが研究の対象とされねばならず、したがってその社会が有している社会科学もまた「上部構造」の一部として研究の対象とされなければならない。このことは当然中国という独自の社会においても言え、中国の「土台」が急速な変遷を遂げるに連れて「上部構造」の一部としての中国の社会科学がどのような変遷を遂げているのかが、我々のひとつの研究課題となる。中国では、私企業家の共産党への入党が可能となるなど、私的資本主義の推進が引き続き進められていると同時に、所得格差の拡大などといった歪みの是正もまた緊急の課題となって来ている。したがって、政権に存在する志向性と、それに対する人々のリアクションという二様の流れが「上部構造」としての社会科学にどのように反映をしているかが検討されなければならない。

幸い、本稿筆者の一人(大西)はこうした問題を継続的に追って来ており、それは、大西[2001], [2002a], [2002b], [2002c], [2003], [2004a], [2004b]といった諸論文で発表をして来た。今回は、こうした流れの上に、2004年10月に中国湘潭市で開催された中国『資本論』研究会第12回大会で報告された諸論文の検討を通じてその問題に迫ってみたい。ただし、本稿筆者の一人(大西)は、2年前に開催された同第11回大会にも参加し、その提出諸論文の紹介と検討を大西[2003]において行っているの

う。また、この『資本論』研究会と第12回大会については、張[2004]が全体的な紹介を行なっているので、それとの補完関係も考慮して、ここでは大西[2003]と同様、筆者(大西)が受け取った全ての提出論文の概要を紹介し、それを基礎とした全体像の紹介としたい。それは、張[2004]が紙数の関係で、提出諸論文の紹介をできなかったためである。

なお、この『資本論』研究会の運営は張[2004]にあるように、参加者が持参した論文を事務局に預けて配布してもらうという形式をとっているが、参加人数が持参数より多い場合には参加者全員が持参されたすべての論文を受け取ることはできない。そのため、以下に紹介する論文以外にも提出された論文がありうるが、それを知ることはできない。その点はご了承願いたい。

その前提の上で、以下では順不同に配布された諸論文を①総論、②マルクス経済学の体系問題、③西側経済学との関係、④価値論・剰余価値論、⑤「社会主義市場経済」の理論問題、⑥株式会社と公有制・財産権問題、⑦マルクス経済学の数学化、⑧その他の8つの分野に分類した。それぞれの分野毎の論文数はそれぞれ、①が1本、②が9本、③が5本、④が9本、⑤が6本、⑥が4本、⑦が3本、⑧が1本という分布となっており、②の体系問題を除くと④の価値論・剰余価値論といった極めて理論的な分野が関心を集めていることが分かる。『資本論』研究会史上最大の大会であった前回大会では外国からの報告を除くと労働価値説関連が47本、「社会主義市場経済」関連が5本、転形問題関

連が2本、その他が34本という状況であったから(大西 [2003] での分類で「中国国内からの報告」としたものを再分類した数字)、価値論関係が引き続き関心の高いテーマとなっていることが分かる。また、数学的な志向性を持った論文も常にあることが分かる。

以下、提出された諸論文の内容を紹介し、八つの分類毎にその特徴を解説する。

## I 総論

マルクス主義政治経済学の基本原理と「創新」問題  
中国『資本論』研究会第12回学術討論会開幕詞  
(林崗, 中国人民大学)

以下の五つの領域の研究を強化しなければならない。1) マルクス主義経済学の方法論と基本的なフレームワークの研究; 2) マルクス主義経済学による市場経済一般の理論研究; 3) 中国的特色を持つ社会主義経済理論の研究; 4) 現代資本主義経済の研究; 5) マルクス主義の国際経済理論。注意すべきは常にマルクスの方法論上の原則を堅持すること、労働者大衆の立場で人民の利益を考えること、理論が現実の経済問題を解決できるようにすること、西側経済学に含まれる優れた部分を吸収すること、理論研究においては数理的な分析技術を用いて厳格な形式化された論理体系を推理することである。

本論文で解説すべきは、本学会では個別の諸報告があるだけでなく、学会の全体状況を踏まえた会長の問題提起発言が開会式でなされることである。そして、実際、提出された論文が大きくはそのような分野から出されていることから、比較的共通の認識となっていることが会長からこうした形で提起されるようになっていくようである。とりわけ、我々として特に注目したいのは、近代経済学の成果の吸収や数学的研究を推進しようとしていることである。近代経済学が中国でも「主流派」となるような力関係の下で、日本のマルクス経済学以上に自己改革を企図していること、そして実際にそのような分野の論文が提出されていることである。考

えてみれば、筆者のひとり(大西)も中国のいくつかの雑誌から論文の提出を頼まれて、実際に掲載もされているが、その際、数理的なものは掲載するがそうでないものは掲載できないと言われたことがあった。そうした分野の研究を特に強く求めていることがわかる。

ただし、この志向性ととも「労働者大衆の立場で人民の利益を考えること、理論が現実の経済問題を解決できるようにすること」との志向性もが重視され、それは時に上記の志向性と矛盾することがあるかも知れない。マルクスは空想に基づく社会主義を批判し、社会主義は科学に基づいたものでなければならないと主張したが、これは言い換えると「科学」が運動に優先されなければならないということであって、科学が運動の僕となることではない。「科学性」と「労働者の利益擁護」というふたつの志向性はこうして直接には一致しないのであって、そのことの認識が必ずしも明確ではない。西側の「マルクス経済学」にもみられる問題点であるが、ともかく中国のマルクス経済学にもそうした問題のあることを理解することができる。

なお、開会式の間におけるこのような全体的な問題提起は副会長の程恩富上海財経大学教授によっても行なわれたが、これは中国政府の動向などについての情勢分析や当時特に問題として浮上していた国有資産の流出問題についてのものであった。会長の全体的な問題提起とは分野的にも少し区別された報告となっていたが、ともかく数名いる副会長の中で氏が特別にこの役を担ったのには、この方面で活発に行動しているという実績が評価されているものと思われる。

最後に、本開会式では参加していた二名の日本人のひとりとして筆者(大西)は特別に報告を許された。日本と中国とのマルクス主義の交流は河上肇以来様々な形で続いていること、日本におけるマルクス経済学の現状などについて簡単に紹介した。なお、大西も「市場と資本主義の関係についての史的唯物論的理解について」との論文を配布したが「中国経済学の動

向」としてふさわしくないののでここでは紹介を省略する。

## II マルクス経済学の体系問題

### 政治経済学理論体系の建設についての考察

(湯在新, 華南師範大学)

政治経済学の研究対象を概括すれば、特定の生産関係を前提とした生産の研究とともに、その生産関係がどのように進化していくかに関する研究とがある。叙述の順序は簡単な抽象的範疇から徐々に具体的範疇へと上昇するというものである。『資本論』は資本主義を分析するものであるから、市場経済を分析する理論的基礎であり、よって理論体系や諸概念はやはり市場経済体制を備えた社会主義経済の分析にも用いることができる。政治経済学は「資本一般」だけを研究対象とするものではなく、基本的な経済関係はすべて研究の対象としている。資本の分析について言えば次の諸理論を強化しなければならない。すなわち、①競争、供給、需要と価格の理論、②貨幣としておよび信用としての資本の理論、③株式資本と企業制度である。

マルクス主義を指導思想として我が国の理論経済学を繁栄発展させる (許興亞, 河南大学)

中国の経済学者はマルクス主義だけを指導思想とする態度を持つのが重要である。西側経済学は資産階級の経済学なので、その有益な部分を吸収するにしても、思想としては必ず西側経済学を排除しなければならない。

刷新で重要なのは継承と刷新の結合—『商品論』短評 (黄灼明, 中共広東省委党校)

本論文は深圳市南山区委党校の何明が編集した『商品論』を紹介している。『商品論』は、労働の二重性学説を基礎として労働本質論、労働形式の進化論および労働と知力との関係論を提出している。ここでは、創造的に「効用矛盾論」というものを提起することによって使用価値法則を示し、労働価値論を基礎とする価値法則と効用矛盾論を基礎とする使用価値法則が市

場経済における二つの基本法則だとしている。また、生産関係としての所有制の内容とは生産手段の所有制と労働力の所有制を含むすべての生産要素の所有制であるとしている。生産要素の所有制という点から見ると、原始社会は生産要素の公有制社会、奴隷社会は生産要素の私有制社会、封建社会は生産要素の準私有制社会、資本主義社会は生産要素の半私有制社会(生産手段は資本家が所有、労働力は労働者が所有)、社会主義社会は生産要素の半公有制社会(マルクスが言った生産手段の公有制を基礎とする労働者の個人所有制)だとしている。

『マルクス主義経済理論創新検討会』総述

(周小陽, 中共広東省委党校)

本論文も深圳市南山区委党校の何明が編集した『商品論』を評論しており、論文の一部では何明自身が『商品論』体系を紹介している。生産力、経済形式、生産関係、上部構造の関係を図示することによって、新しいモデルを使って行なわれる分析課程のあり方を示している。

『資本論』蓄積理論の現在の我国の投資に対する指導的意義 (肖廷方, 鄭州大学)

中国では1979年、1985年、1989年、1993年にインフレーションが出現している。2003年下半年から現在までの投資熱は以前と異なり、経済総量の過熱または投資や消費の拡張ではなく、都市建設、不動産、自動車、鉄鋼などの産業における投資過熱となっている。マルクスは基本建設と生産関係について、蓄積の価値形式と実物形式は必ず一致するから、蓄積が物質的に保証されるのであれば再生産は持続的に発展するとしている。

マルクス経済学の講義の中国での改革と発展

(何煉成・姚慧琴・李忠民, 西北大学)

本論文は西北大学のマルクス経済学の講義の経験を紹介しながら、現在中国の大学経済学界でマルクス経済学は純理論で空虚で現実問題の解決をできない抽象の教条だという空気が広

がっていることを問題としている。このような思潮は誤っているばかりか危険でもあり、これを直さなければソ連と同じ道を歩んでしまうとする。本論文はまたあるべきマルクス経済学の講義内容についても提案している。

再び「経済学研究はマルクス主義を指導しなければならない」と論ず(何煉成, 西北大学)

本論文は現在中国ではマルクス主義はもう古いとされている議論に対し、そうではなくマルクス経済学は依然として社会主義市場経済に適合して進んでいること、また国家の教育部でも注意していることを指摘している。西方経済学はただ数学を使ったモデル分析だけしかしていないが、それは「数学教条主義」であって現実の中国の実際問題には適合していないと主張する。その上で、真正なマルクス経済学を学ぶには『資本論』を読まねばならないと指摘している。

「政治経済学」を正す(何煉成・何愛平, 西北大学)

本論文は「政治経済学」の発展過程を述べながら、マルクス経済学を主導的地位に堅持した上で西方経済学の教学と研究も強化し、よって社会主義制度と市場経済体制を結合した中国の特色を持った社会主義市場経済学の教科書を中国社会科学院と国家教育部で編集することを提案している。中国では改革開放後、楊小凱、張維迎、林毅夫、汪丁丁など中青年経済学者が出て、国際的な経済学と中国の経済学を結び付けるパイオニアの役割を果たすようになって来ている。

中国開発経済学を創造して21世紀の課程教材を編集する(何煉成・李忠民, 西北大学)

本論文は中国式の開発経済学を創造するのは政治経済学の教学において、また21世紀に向かう現在の課程教材を作り上げていく上でも、そしてさらに西部大開発を推進する上でも必要だとしている。また合わせ、「中国発展経済学」のあるべき内容についても意見している。

ここであげた二番目の論文にあるように、近代経済学に比べてマルクス経済学がより優位に立つべきであるとの主張が一種の既得権益集団としての本学会の主張ともなっているが、しかし、その結論を述べるだけではないかに中国といえども説得力を持たないから、最後の論文のように政策形成上も有益な枠組みであるという仕方でも正当化を行ったり、あるいはマルクス経済学を狭義の『資本論』研究ないし「資本一般」の研究とせずより広い対象を問題とするものとして理解し直すことが提案されている。この最後の問題は、マルクスの経済学体系の中で占める『資本論』の位置を確定する問題でもあるから、「マルクス経済学の体系問題」である。日本でも以前に活発に論争された分野であるが、中国では現在の新しい状況化で新しい問題意識で討論されているというのが興味深い。

なお、以上にあげた諸論文のうちの2本は何明の『商品論』を論じるものとなっている。何明が本学会の有名教授のひとりとして影響力の大きいことを伺わせるが、これと関わって、この「商品論」が「マルクス経済学におけるミクロ理論」という扱いを受けているということも紹介しておきたい。「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」という分類法が中国でも近代経済学の影響で広まっているが、この分類法に対応するものがマルクス経済学にもあるのだという主張としてこうした「商品論」が扱われているのである。実際、この内容を「マルクスのミクロ経済理論」としてテキストブックも作成され、ミクロ経済学の講義で使われている。なお、「マクロ経済学」に関する論文は次節で2本紹介する。

最後に、ここで紹介した最後の4本の論文はワンセットのものとしてホッチキスで閉じられて配られていた。何煉成氏を中心とする研究グループのもので、特に教科書体系の問題を議論している。「体系」の問題が議論される背景に、こうした「教科書」をどうするかという問題のあることを伺わせる。ちなみに、中国では専門

課程における様々な経済学の教科書は教師により自由に選択されているが、一種の必修教養科目として教えられている「政治経済学（元はマルクス主義経済学と呼ばれていたもの）」は国定の教科書が使われている。ただし、この教科書はあまりに教条的で学生たちに非常に評判が悪い。それゆえ、そうした講義を廃止しようとする動きもあるが、もちろんマルクス経済学のサイドはそれに反対している。が、問題はその内容であろう。その趣旨から様々な議論されているのだと理解するとこれらの諸議論も意味あることが分かる。

### III 西側経済学との関係

人間の全面発達に関する理論：マルクス経済学が

西側経済学に対して超越（許崇正，南京師範大学）

西側経済学も人間の自由な発展を重視するが、やはり古い分業を前提にしている。そこでは人間の自由はただ政治的なものとして抽象的で、明確な定義を持っていない。また西側経済学は人間の自由な発達を手段としてしか位置づけず、あくまで目的は利潤最大化であって、一番重要な要素は資本となっている。マルクス経済学はそうではなく以上のような問題を論理的に研究することによって、人間の全面発達の問題を経済学のひとつの主要な研究対象としている。

マルクス主義経済学の研究と建設のいくつかの基本

問題（董建才，山東社会科学院）

政治経済学の対象について我が国の学者は50年代末から現在まで論争を続けている。鄧小平の「社会主義の本質」観及び「三つの代表」の重要思想によって、政治経済学研究の対象は生産力を研究範囲に入れるようになった。それは社会主義初級階段の実際から出発することである。80年代前半には、主に新古典派経済理論、ケインズ派経済理論とポストケインズ派の理論を取り込み、80年代後半には、主に経済成長理論と開発経済学の成果を取り込み、90年代以降は、主に新制度派経済学、所有権の経済学の成果を取り込んで来ている。

旧制度派経済学とマルクス経済学：企業理論方法論の比較（劉鳳義，河北師範大学）

本論文は方法論の上で旧制度派を代表としている進化経済学の企業理論とマルクス企業理論について比較している。旧制度学派的企業理論は全体主義を基礎としているが、マルクスの企業理論は唯物史観と唯物弁証法を根本的な方法としている。旧制度学派企業理論は「制度人」を研究の出発点としているが、マルクス主義企業理論は歴史的現実的な人間を研究の出発点としている。旧制度学派は進化論的方法を適用して企業問題を文化領域に置いているが、マルクス主義者は系統発展の観点から生産と交換の有機的結合の問題として企業問題を研究する。

マルクスのマクロ経済思想とそのインプリケーション

——西側経済学との比較（楊惠玲，西南財経大学）

マルクスのマクロ経済学は需給均衡分析を排し、総量均衡を基礎とした構造的な均衡を重視するものであるが、その他経済成長の問題も考察し、また資本主義経済のそれぞれの発展段階を研究している。さらに貨幣と貨幣経済が実物経済に対して及ぼす影響をも詳しく研究している。マルクスのマクロ経済思想はこのように現在中国の特殊な発展段階においても依然として現実的意義がある。

マクロ体系のマルクス経済学を論ずる

（楊文進，浙江工商大学）

マルクスの経済理論は主要には一種のマクロ理論体系であり、現代のどのようなマクロ理論とも比較されうるものであるばかりでなく、多くの点において他のマクロ理論を超えるものとなっている。例えばマルクス理論はミクロ的基礎（総量に関する価値理論や貨幣理論や資本理論）やミクロとマクロをつなぐ媒介理論（生産価格理論や再生産理論）を持っており、ミクロ分析とマクロ分析が一体になっている。一般均衡理論の実質的内容（再生産理論を価値の形式にするとそれは一種の一般均衡理論となっている）もあり、また動的でもある。

前節のようにマルクス経済学の優位性を示そうということは、当然に近代経済学との比較を行なうということであるから、本学会のテーマのひとつとしても近代経済学との比較ということが重要となる。が、この「比較」というものも、よりつつこんで考えれば、マルクス経済学と近代経済学の相違は、「研究領域」の相違であるのか、それとも同じ領域についての異なるアプローチの相違であるのかという問題があり、ここでもその二種類の比較が並存していることがわかる。上記の許論文は、人間発達というテーマを扱うことができるか否かといった視角から両派経済学の領域上の相違を主張していることになり、また続く董論文は逆に「生産力」という面では近代経済学諸派の方が研究が進んでいたことを認めている。ただし、その他の三論文は両派経済学の相違は領域の相違ではなく方法論の相違と主張しているものと理解され、これはとりわけ、「マルクス派のマクロ経済学」を主張する最後の2論文においてより明確である。

なお、先に見た「マルクス派のミクロ経済学」もまた、この後者の立場に立つものと理解されるが、この「ミクロ経済学」同様、「マルクス派のマクロ経済学」も同様のタイトルで教科書が作成され、講義でも使われているというのが興味深い。

#### IV 価値論・剰余価値論

マルクス剰余価値理論及び現代中国におけるその発展を論ずる (李楠, 武漢大学)

本論文はマルクス理論の発展過程を示し、剰余価値理論の核心内容は剰余価値生産理論と剰余価値分配理論であるとしている。剰余価値理論の中国での発展は二つの段階に分かれる。すなわち、第一の段階は改革開放以前で、資本と剰余価値を資本主義経済に特殊な範疇と認識したため、私営経済にたいして制限、排除していた。第二の段階は改革開放以後で、剰余価値範疇を認識し直して社会主義市場経済にも剰余

価値が存在するようになるようになった。

マルクス価値理論の一種新しく詳しい解釈  
(趙準, 清華大学)

本論文はソ連や中国におけるマルクス労働価値論の従来の理解を「伝統思惟」として抽象的かつ頭の中だけの理解であったとする。貨幣こそ価値理論の核心問題であるとし、社会的労働の交換の問題、あるいは人と人との労働の交換の関係を解決するのだとするのである。商品生産における個人的労働は貨幣を通じて社会的労働として表現され、価格の不安定な趨勢と結果が価値の存在を表現することによって、資本は貨幣自身が発展する必然的な結果だと述べている。またマルクスの価値理論と西側経済学の均衡価格理論は、価格を決める過程や原理としては同じであるが、価格の運動を通じた市場の運行方式、実質と発展趨勢をどう認識するのが異なっている。

広義の価値論と聯合労働価値論を評論する  
(胡世禎, 暨南大学)

80年代の中後期、蔡継明は広義の価値論の中で、死んだ労働と活きた労働は共に価値を創造するとし、「価値は供給と需要が共に決定することを承認する」とした。しかし、このように死んだ労働もまた価値を創造するという見方は資本が価値を創造するとして資本主義的搾取の存在を否定することになり、よってセーの三位一体定式となってマルクスの労働価値論を否定することになるので、これは間違いである。また黄灼明は「伝統的なマルクス主義経済理論は狭義の労働価値論を基盤にしていたが、現代のマルクス主義経済理論は広義の労働価値論を基盤にしなければならない」とするが、純粋なサービス労働は直接的に活きた労働として購入者に提供され、死んだ労働を媒介にしないので、これは商品生産でもなく、また価値も創造しない。

労働価値論が理論的に依拠するもの

(何明, 中共深圳市南山区委党校)

労働価値論が理論的に依拠するものは史的唯物論である。なぜなら史的唯物論は社会科学研究の立脚点であり、労働価値論は経済学の立脚点であるからである。社会的生産は全面的な自動化が行われている場合や生産が交換価値を基礎としなくなっているような場合には、労働価値論は一面では人々が理解し易いものの、多面では全面的に通用しなくなっている。

労働価値論と効用価値論の比較

(羅英, 西南财经大学)

労働価値論の初期の形成過程では経済理論の重心が流通(重商主義)から生産(重農主義)へ移動した。19世紀の70年代の「限界革命」は効用価値論の全盛時代であった。西側経済学の効用価値論は特定の仮定を前提にし、またある閉じた推論で得られたものである。仮定の前提には理想化と数理的推論の純粋化があり、経済の解釈が教条的であったり、社会現象の理解が表面的であったりといった理論自身の欠陥がある。

「増値と増殖」再論(勸共元, 山西财经大学)

本論文は現実の経済生活における「増値」と「増殖」について系統的に理論分析をしている。各地で相次いで発表されている宝くじの大きな犯罪事件、あるいは様々な不合理で未整備な経済制度に対する説明を行なっている。また、「増殖」の積極的意味の回復を主張しつつ、「増殖」と「増値」の関係を説明している。社会主義の市場経済体制を通じて中国の宝くじ業界の健康的な発展を促進し、経済における問題現象を消滅させなければならない。

労働価値論における若干の基本的観点に関する質疑

(葉祥松, 西北大学)

10年あまり前に行われた蘇星, 谷書堂, 何煉成等三人の教授の労働価値論に関する論争を中国の経済学界はもう一度深く検討する必要がある。

る。社会主義の市場経済条件の下で、マルクスの労働価値論の認識はさらに深められなければならない。ただし、マルクス労働価値論の基本原則と基本方法から離れずにマルクス主義の労働価値論を発展させることが必要である。

マルクス労働価値論とその新しい発展

(閻素仙・趙旭亮, 山西财经大学)

マルクスの労働価値論は人類社会の発展の全過程から出発して労働の価値及び実現形式を研究する理論である。労働価値は人間生命の本質の実現と自由で全面的な人間の発達に対して意義を持っている。労働価値の実現は労働の社会性を実現する条件となっている。異なる社会形態と社会条件の下で労働価値は異なる実現形式がある。マルクス労働価値論の一般的意義を認識しなければならず、同時に世界経済と中国経済の現実と関わり「以人為本」(人をもって本となす)の労働価値観を実現する新しい観点を提出している。

『資本論』の論理と価値決定の二つの問題

(朱沁夫, 湖南理工学院)

本論文は『資本論』の理論論理から出発し、価値決定の二つの次元と社会的必要労働時間の二重の意味を通じて分析を進めている。そこでは、価値決定の第一の次元、すなわち社会的必要労働時間の第一義的な基礎的位置を論証し、よって二重の意味での社会的必要労働時間が共同で価値を決定するという観点の根本的な誤りが『資本論』の論理からの逸脱にあったことを指摘し、更にこの基礎の上に、価値決定の第二の次元や社会的必要労働時間の第二の意味の現実的意義について論じている。

以上のように、マルクス経済学にとって『資本論』が特別に重要であることは間違いなく、その意味で『資本論』が問題とした領域としての価値論・剰余価値論に関する提出論文が多いことは前回大会同様であった。ただし、内容的には前回大会との違いも多く、前回大会では多

数を占めたサービス労働や「知識労働」の評価に関する論文が三番目の胡世禎論文に限られていることが注目される。前述のように、前回大会で筆者（大西）が受け取った論文中で労働価値説に関連するものは47本あったが、そのうちの3分の1の15本ほどがこうしたサービス労働ないし「知識労働」の価値生産性について論じていた。ちなみに当時、こうした問題が大いに論じられた背景には科学技術労働をどう評価するかといった新しい状況の発生とともに、私的資本主義の発展のもとで資本家による利潤の取得を合理化せねばならないといった政治的必要性があった。マルクス経済学は社会に存在するイデオロギーを社会的諸利益の反映として説明するが、この枠組みで「説明されるべき対象」としての「理論」が捻出されている。当然のこととして「科学」と区別された「イデオロギー」としての性格を色濃く持つことになる。こうした方面での諸論文がほぼ消えてしまったということは、この面での政治的決着が着いてしまったことの反映であろう。

もちろん、政治的に決着がついてしまったからといって学問上の決着でないかぎり論争は継続されるに越したことはなく、その意味で論争の終結は好ましいことではない。が、余り生産的でない論争の領域から撤退して新しい領域を形成することもまた必要なことで、たとえば上記の何明の提起には共鳴できるものがある。投下労働と価値とが対応しているものと思える歴史的状況を史的唯物論の枠組みから検討してみるというのは重要である。筆者（大西）も以前にそのような提起を行なったことがある。たとえば労働が単純化して時間で測ることが自然に感じられるような状況にあるかないか、あるいは生産要素が労働のみである場合と資本や土地が重要とある場合の違いなどである。機械制大工業は前者の意味で「労働価値説的」な状況を形成しているが、後者の意味でその反対の状況を生み出している。「労働価値説」を主張するにしてもマルクスが相当の努力を払わねばならなかったのにはこうした状況があった。こうし

たレベルで理論を評価し直すことは意味あることと思われる。

## V 「社会主義市場経済」の理論問題

「過渡期」と「共産主義の第一階段」を混同する結果  
(智効和・北京大学)

スターリン以来中国の「社会主義初期段階」理論も含めた社会主義理論の形式は全てマルクスの社会科学理論体系の上で打ち立てられたが、実際にはマルクスの「過渡期」と「共産主義の第一階段」とを混同する問題が存在する。本論文ではスターリン以来の現実の社会主義はマルクスが論じた過渡期の任務を完成しなかった社会主義であり、マルクスが論じた共産主義の第一階段にも入ることはできず、また中国の「社会主義初期段階」もまたやはり共産主義の第一階段ではないこと、よって様々な問題が出てきているのだということを主張している。本論文は以上の分析の上に、「過渡期」と「共産主義の第一階段」の混同がもたらす理論上の混乱についても簡明に解説をしている。

マルクス応労働分配理論によるわが国現代市場経済の  
発展分析 (肖殿荒・郭曉・潘吳駒、華中師範大学)

労働の二重性論に依拠してマルクスは価値を創造する労働を特定したと同時に、価値を創造する労働の数量化を進め、マルクスの応労働分配理論の理論的基礎と出発点になった。応労働分配は生産手段の公有制を前提するので、応労働分配と社会主義市場経済は共に社会主義公有制を基礎として打ち建てられる。マルクスの応労働分配が実現される社会システムは以前の計画経済体制から現在の市場経済体制に転化したので、以前の「平均主義」、「大鍋飯」を打破している。社会主義市場経済がその条件として求めているのは、労働、資本、技術、情報などの生産要素市場を発展させて、市場が資源分配上の基礎的役割を果たせるようにすることである。



## 市場経済から自由経済へ

(陳小玲, 広東省深圳市委党校)

マルクス理論体系は独特な角度から自由を解釈し、「階級と階級対立の存在するブルジョワ的な旧社会が各人の自由な発展がすべての人々の自由な発展の条件となるようなひとつの連合体にとって代わられる」と述べた。マルクスにとって、あらゆる人間の自由で全面的な発展は、マルクスが提出した人類社会経済発展の目標、「目的そのもの」であった。現代の所有制形式も将来の共産主義もすべて目標を達成する手段でしかない。資本主義は封建制より人間の自由を拡大している。これまで我々は個人の自由を犠牲にして発展を達成して来たが、発展の目標が人間の自由であることを忘れている。

## 我国市場化の進捗及び研究動態

(原玉廷・楊素青, 太原師範学院)

現在の中国における市場経済の地位の上昇には重大な実践的意味があり、今後10年近くは中国の市場化をさらに進めなければならない。中国における20年あまりの市場経済体制建設の成果は明らかであり、中国の市場化程度は55%以上に達し、一般の商品交換の市場化程度は80%以上、生産要素の市場化程度は平均50%未満となっている。また、企業の市場化も急速に進んでおり、政府は市場経済を整備するために大きな成果を上げた。地域間の市場化の進展度合いには相違があるが、市場化の程度は国際比較においても徐々に高まっていることが確認されている。

## マルクス政治経済学は現代市場経済を理解しないか？

(郭小魯, 江漢大学)

マルクス経済学は依然として現代の社会経済発展の本質や法則について分析する際の理論的基礎である。社会主義市場経済の生産方式、分配方式ないし現代市場経済の所有制の特徴はマルクス経済学の基本概念と基本原理を利用して分析することができる。マルクス労働価値論を基礎として供給価格論の科学的内容など現代市

場経済における様々な価値や価格に関する諸現象を合理的に解釈することができる。

## 途上国における政府介入の傾向

(任治君, 西南財経大学)

途上国が経済発展する過程では国家の経済に対するマクロコントロールが必要である。資本主義の基本矛盾は市場の欠陥にあるとマルクスは指摘している。つまり市場の問題は市場自身が解決することができないので国家の介入が必然となった。また、世界市場での競争では、途上国企業は国家によって集中されることがなければ先進国の多国籍企業に太刀打ちできない。

ここでは「社会主義市場経済」という中国が新たに形成した概念に関わる諸論文を集めたが、現在進行中の市場化をどの程度まで進めるべきかといった問題と同時に市場を原理的にどう評価すべきかといった問題が論じられている。前者としてはここで4番目に挙げた原玉廷・楊素青論文や最後の任治君論文があり、見ている分野が国内市場か国際市場かとの違いを反映して主張される市場化の程度が異なっている。ただし、任治君論文が市場化を抑制すべきと主張しているとしても、それは「まだ途上国だから」という理由によるものであるのだから、これは論理的に経済の発展段階が進むとともに市場化はより進められなければならないということになる。これは原理的には「国家介入」を「社会主義」の特徴とするのではなく「途上国」の特徴としているという意味で実はその意味するところは重大である。ただし、それに気づきながら主張されているかどうかを知ることはできない。

が、ここまで行くとこれは「社会主義市場経済」の原理的な評価の問題となって来るから、その意味で、より原理的レベルで議論をした冒頭の智効和論文が注目される。智効和の論文は現在の学界の到達点を示すものとして重要であるにとどまらず、「社会主義初級段階」とするものが、通常「社会主義」と呼ばれた「共産主

義の第一段階」でもなかったものとしているのであるから、これは「資本主義」と言っているのと大きな違いはない。より明確に言えば、現在は「社会主義」ではないということになる。いわば当然の評価が学界の場でこうして徐々に認知されていく様子、ないしその評価自体が変遷していく様子を我々は目の当たりにすることができる。

なお、他方、上記第3番目の陳小玲論文が「人間の自由」という観点を打ち出していることにも注目したい。というのは、これもまた原理的に「より一層の人間の自由」のためには「より一層の市場化」を含意しうるのである。が、ここでもまたそこまで著者が考えているものかどうかを知ることはできないし、この主張を最初に強く主張したハイエクやフリードマンたち「新自由主義者」との関係をどう認識しているものかも知ることはできない。

## VI 株式会社と公有制問題・財産権問題

マルクスの株式制理論と我国現段階の公有制の基本形式 (于令富, 河南大学)

マルクスは株式制は生産の社会化の結果としており、個人的所有と社会的占有の統一として資本主義的私有制を社会主義的公有制に変える過渡的形式である。株式制は社会主義的公有制の最初の形態であり、株式制は市場経済の要求に適應し、社会主義の原則にも合うので、社会主義市場経済の中で公有制を実現する形式である。

株式制を公有制の実現形式と同一視する新しい誤りを正す (周明生, 中共江蘇省委党校)

マルクスの株式制は個人資本が社会資本に、個人企業が社会的企業に、個人的な産業が社会的な産業に転化されるという意味を含んでいる。株式制は生産の社会化や生産力の発展に伴う社会化された生産システムとしての資本組織と経営方式であるので、株式制は特定の所有制と結びつくものではない。たとえば、もし公有資本がコントロール権を保持しているのであればそ

れは公有制であり、たまたし公有資本の一定程度の参加であればそれは部分的な公有制であり、あるいはもし公有資本の参加がないのであればそれは公有制とは言えない。株式制は資本主義的な私有制の生産様式から社会的な公有制の生産様式に向かう「過渡点」または「過渡的形式」である。

労働力産権中の収益権の限界及びその実現条件

(張作雲, 淮北煤炭師範学院)

「労働力産権 (財産権)」という言葉は従来存在しなかったものの、マルクスにはその基本思想があった。それは資本主義社会で労働者は労働力しか所有しないが、労働力は以前の社会とは違って確かに労働者に所有されるようになったという意味である。が、問題はこれを「労働力産権の理論」とすることで学界には誤った議論が登場している。一方では「労働力産権」とは別に生産への「実際の貢献」が重要だとして労働者による剰余価値部分の取得権を否定する議論、他方には新たに労働者が身につける労働能力が重要となったために剰余価値の一部の取得権が発生したとする議論があるが、これらは共にすべての剰余価値が労働者の労働によって生み出されているということをおぼわしている。賃金がどのように決定されているかという問題と労働者がどこまで取得する権利を有しているかという問題とは別の問題である。言い換えれば、賃金を「労働力産権」の限界内に押し留めることはできず、労働者が真に「労働力産権」の主体たるには労働者は労働力の所有者であるだけではなく、生産手段の所有者でもなければならぬ。本論文はこうして結局、社会制度上は生産手段の所有制が最も重要なのだと主張している。

先の「社会主義市場経済」の節では「社会主義」への関心が少なく「市場経済」への関心のみを感じることもあったが、他方の「社会主義」は今だに公式には「公有制を以て主とする」という理解がとられているために所有制の

問題として論じられることになる。そして、そうした所有制の問題における中心テーマとして現在もっとも中心的に議論されているのが株式会社の問題である。日本では株式会社を「社会主義」と結びつけて論じる議論は一部の例外を除いて<sup>1)</sup>現在存在しないが、本来マルクス自身が「所有の社会化」のひとつのあり方として非常に重視した制度であった。それが「資本主義」の諸国のマルクス主義者には重視されておらずとも、「公有セクター」が株式を通じて実質的に株式会社を支配できるとの公式見解との関係もあって中国では逆に重要な研究対象となっている。ここで冒頭に挙げた于令富は上記のように「株式制は社会主義的公有制の最初の形態」とまで言い切っている。

ただし、実はこの「株式制の積極的評価」も、「例外的」な日本マルクス経済学内での評価と比べた際には、その評価の志向性において大きな相違のあることが知られる。というのは、中国における評価が上述のように「株式保有をしている公有セクターによる支配」にあるのとは違って、日本においては大衆株主に対する説明責任や潜在的所有者としての「社会」に対する上場企業のディスクロージャーを積極的なものとして評価しようとしているからである。前者においては「国家」を中心とする公有部門が、後者においては大衆株主をもって「社会化」された所有主体と認識している点が異なる。ただし、中国においても大衆株主の株主総会での決定への参加を重視し、インターネットを通じた投票システムが現在開発中である。これによって中国は他の先進資本主義諸国を越えた株式会社制度に到達する可能性もある。

なお、こうした「所有」問題の重要性を異なる角度から論じたものとして最後の張論文も注目される。ここで問題とされている議論は、資本家と労働者の対等性を主張するためには労働

者も労働力という生産要素を「所有」しているのだとする体制合理化の新しい議論である。が、もちろん、この議論をそのまま受け容れればマルクスが本来述べたことはどうなるのだということになる。ので、この議論の問題を原理に立ち戻って理論的に指摘したのがこの論文ということになる。張作雲氏は利潤と賃金とへの生産要素分配をどう考えるかについて一貫して研究をしているすぐれた研究者であり、こうした原則的立場からの反論を展開していることの意義を感じるが、この議論を基礎に「私的資本主義」が生産力的に有効に機能している現在に資本家による剰余価値の取得を一般論として拒否することはできない。その意味で、やはり資本主義における剰余価値を歴史的必然として、ないし同じことであるがある合理性を持ったものとして説明する議論を展開して欲しかったというのが率直な感想である。

## VII マルクス経済学の数理化

マルクス動学的再生産体系におけるリミット・サイクルの存在 (朱殊洋, 中共広州市委党校)

現有するマルクス理論は拡大再生産と縮小再生産理論だけである。本論文は、一定の条件の下でマルクス再生産モデルにはリミット・サイクルが存在して、つまりマルクスの一般的な再生産理論は一定条件下で周期的再生産理論に転化されることができる。

転形問題は本当に「最終解決」したか? ——張忠任の転形問題の解法について (丁堡駿・黎貴才, 長春税務学院)

張忠任は『数量経済技術経済研究』2001年第二号で「価値転形問題の最終解決」を発表し、また最近は人民出版社から『百年難題の解決』という本を出版して、転形問題はこれで最終的に解決されたとした。が、本論文は張忠任がモデル中で生産価格体系が三つの条件を満足するのかが鍵だとする。張忠任モデルはただ西方の二つのモデルを結合した混合物にすぎない。

1) この数少ない例外が、21世紀理論研究会 [2005] である。この書物には筆者 (大西) も執筆として参加し、この「例外的主張」を行なっている。ただし、研究会全体の共通認識であり、筆者のみの独自の理解ではない。

「マルクスとスラッファの“不変な価値尺度”について」(張忠任, 島根県立大学)

本論文はまず数学的手法でスラッファの“標準体系”の計算方法を開発し, 任意な  $n$  部門の“標準体系”を簡単な手順で導出できるようにしている。また, マルクスにも“不変な価値尺度”があり, それは中位構成の部門(行列の行条件として)で, スラッファの“不変な価値尺度”(行列の列条件として)と対称的な構造をしていることを解明している。

中国マルクス経済学界における数理的な方法の重視は第一節での解説で述べたような事情を反映しているものであるが, ここで追加的に述べておきたいことは上の朱論文が経済学部でのトレーニング・システムから出てきたものではないと思われることである。実際, 最後の張氏も理科系の出身で, おそらく二番目の論文を書いた著者もそのうちの少なくとも一人は理科系数学を研究してきた人物と思われる。「マルクス経済学」のどのような流派に属さずとも, この数学力で一気に参入が許されるほど「マルクス経済学の数学化」が求められている事情を反映していると同時に, 数学系の人々が自身の純粋数学の領域から流出しているのではないかというのが筆者たちの観測である。すべてはお金儲けのために, との中国の社会的な変動の中で哲学や数学といった純粋理論分野の研究者が環境問題や経済問題といった応用分野に研究領域を大きく変化させているケースは多く, 我々も純粋哲学者が環境問題に参入したり, 確率論をやっていた統計学者が金融工学に参入したりといった事例を数多く見ている。マルクス経済学が数学の分野で強化されることは全面的に良いことであるが, いみじくも本稿「価値論・剰余価値論」で挙げた羅論文が述べるように数学さえ使えばよいというものでもない。意味ある数理モデルとなっているかどうか, 本当に重要な社会現象を捉えているのかどうかを独自にチェックされなければならないであろう。

## VIII その他

利潤率の非均等化について

(鄭志国, 中共広東省党委員会)

本論文は1819-1901年の期間におけるイギリスの棉紡績業と毛紡績業, およびアメリカの土地と家畜を比較して異なる産業の利潤率が均等化していないことを実証している。ただし, 別の時期には利潤率の均等化が見られる。利潤率の非均等化は経常的かつ長期に亘るものであって, 均等化は偶然的かつ短期間のものとなっている。また, 利子率は利潤率と異なるので, 等量の資本から等量の利潤を取ることはできない。

本論文は「分類不能」で「その他」としたが, 「利潤率の均等化」といった, すぐれて理論的な問題を実証的に研究している姿勢は評価される。このような実証性をも兼ね備えた研究の今後の発展が望まれる。

以上である。

### [参考文献]

- Ohnishi, H. [2000] “On a Controversy on ‘Macro-Statistics’ in China,” *Seventh Japan-China Symposium on Statistics*, Tokyo.
- 大西 広 [2001] 「中国『大統計学』論争への日本社会統計学からの発言」『統計学』第78号。
- [2002a] 「中国における両派統計学の哲学的源流」『研究所報』法政大学日本統計研究所, 第28号。
- [2002b] 「中国社会科学の西方化をどう評価するか——経済学・統計学の場合」『現代中国』第76号。
- [2002c] 「中国GDP論争と社会統計学の課題」『統計学』第83号。
- [2003] 「中国マルクス経済学界の現状——資料とコメント」『京都経済短大論集』第10巻第1・2号。
- [2004a] 「程恩富論文への解説」『季刊経済理論』第41巻第1号。
- [2004b] 「書評 施鳳江・王新農主編, 土肥民雄訳『変貌する現代資本主義とその歴史

的運命——マルクス主義の経済理論と現代資本主義——』『経済科学通信』第106号。  
21世紀理論研究会 [2005] 『資本主義はどこまできたか—脱資本主義性と国際公共性』日本経済評

論社。  
張 忠任 [2004] 「中国「資本論」研究会の概要と動向」『季刊経済理論』第41巻第4号。